

## IR ミーティング（2024年2月15日実施）質疑応答要旨

### グループ戦略

Q：政策株式の削減理由を再確認したい。今後は公正な競争阻害や顧客企業のガバナンス阻害の観点で削減するのか。

A：政策株式の考え方は大きく変わっていないが、保有による不利益やガバナンス上の問題を再認識した。個社あるいはグループとしてリスク削減は当然進めていかなければならないが、保険料調整等で顕在化した業界全体の課題や、市場効率を歪めているのではないかとという日本全体のガバナンスに対する見方も改めて認識した。ゼロを目指すとの方向性のもと、躊躇なく進めていく。

Q：100%レミッタンスを基本にするとあるが、損保ジャパンの政策株式の売却による余剰資本についてもS O M P Oホールディングスに集約するのか。

A：政策株式売却による余剰資本についても原則S O M P Oホールディングスに集約する方向で検討中である。次期中計では、さらに高いROE水準を目指す方針だが、政策株式を売却することによる配当金などの利益減少影響を、成長投資による利益貢献や資本調整などによってカバーしていく。

Q：グループベースでコーポレートカルチャーをどう変革するのか。企業価値向上に資するのか。

A：一連の問題の真因は、さまざまな変化に対して現状維持バイアスを打ち破れなかったことにあり、ダイバーシティ&インクルージョンの不足が変化に対する感度を鈍くしたと考えている。

当社グループは国内生損保やS I、介護といった様々な価値観を持つ仲間が参画していることから、各種施策の実行や仕組みを構築してグループ内の壁を排除し、グループ全体としてダイバーシティ&インクルージョンを高めていく。

これにより、変化する社会課題、ニーズに応え、新しいソリューションの提供が可能になると考えるが、ウェルビーイング・イニシアティブなどの取組みにより新しい価値を創出できると信じている。

### 国内損保事業

Q：再発防止策実施に伴い保険金サービスの強化を行うことによるコスト面への影響は。

A：損保ジャパンの信頼回復に向けて、再発防止は最優先の課題である。現在、250人程度のスタッフが、ビッグモーター社が取扱っていた契約の更改手続きや代理店移管の対応を行っているが、これらの再発防止に関わるコストの財務的なインパクトは限定的とみている。

### 海外保険事業

Q：海外の今後のレート環境見通しについて教えてほしい。レートの上がり方は緩やかになる場合は、大きな買収は難しくなるのか。

A：レートアップの上昇幅は緩やかになっているが、引受条件は業界にとって快適な状態にある。このマーケット環境がM&Aを困難にすることはない。M&Aで重要な点は、当社との親和性があるか、意義があるかということだと考える。

以上